

学校法人 福原学園  
平成19年度事業報告

学校法人福原学園 理事会

## 目 次

### 法人の概要

1 . 設置する学校・学部・学科等	-----	1
2 . 学部学科等の入学定員、学生・生徒・園児数	-----	2
3 . 役員・評議員・教職員の概要	-----	6

### 事業の概要

1 . 学校運営・教育サービスの革新	-----	8
2 . 財政基盤の強化	-----	12
3 . 管理運営体制の整備・改善	-----	14
4 . 教育環境の整備	-----	15
5 . 創立60周年記念事業の実施	-----	16
6 . 会計検査院による監査	-----	17

### 財務の概要

1 . 資金収支	-----	18
2 . 消費収支	-----	18
3 . 貸借対照表	-----	18

## 法人の概要

### 1. 設置する学校・学部学科等

#### 九州共立大学

大学院 工学研究科

経済学部 経済学科

経営学科

工学部

機械工学科（平成17年度から募集停止）

電気電子情報工学科（平成17年度から募集停止）

メカエレクトロニクス学科

情報学科

都市システム工学科（平成19年度から「環境土木工学科」へ名称変更）

建築学科

環境サイエンス学科（平成19年度から募集停止）

生命物質化学科（平成19年度から募集停止）

スポーツ学部 スポーツ学科

#### 九州女子大学

家政学部 人間生活学科

栄養学科

文学部

人間文化学科（平成17年度から募集停止）

心理社会学科（平成17年度から募集停止）

人間科学部

人間文化学科

人間発達学科

#### 九州女子短期大学

養護教育科

初等教育科

専攻科（体育学、養護教育学）

#### 自由ヶ丘高等学校

全日制課程 普通科

看護科

専攻科（看護）

#### 九州女子大学附属折尾幼稚園

#### 九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園

2. 学部学科等の入学定員、学生・生徒・園児数（平成19年5月1日現在）

九州共立大学

1) 大学院工学研究科

課程	専攻名		1年	2年	3年	合計
博士前期	機械生産システム工学	入学定員	6	6		12
		学生数	1	2		3
	電子情報工学	入学定員	6	6		12
		学生数	4	2		6
	都市システム工学	入学定員	7	7		14
		学生数	6	3		9
環境システム学	入学定員	6	6		12	
	学生数	3	2		5	
計		入学定員	25	25		50
		学生数	14	9		23
博士後期	機械電子システム工学	入学定員	2	2	2	6
		学生数	0	0	0	0
	環境・都市システム工学	入学定員	2	2	2	6
		学生数	2	0	1	3
計		入学定員	4	4	4	12
		学生数	2	0	1	3
合計		入学定員	29	29	4	62
		学生数	16	9	1	26

秋季入学生は含めていない。

(うち、留学生数)

課程	専攻名	1年	2年	3年	合計
博士前期	機械生産システム工学	0	0		0
	電子情報工学	3	1		4
	都市システム工学	3	0		3
	環境システム学	3	1		4
計		9	2		11
博士後期	機械電子システム工学	0	0	0	0
	環境・都市システム工学	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
合計		9	2	0	11

秋季入学生は含めていない。

2) 学部学科

学部名	学 科 名		1年	2年	3年	4年	合計
経済学部	経 済 学 科	入学定員	225	225	225	225	900
		学生数	182	153	184	169	688
	経 営 学 科	入学定員	175	175	175	175	700
		学生数	165	201	227	212	805
	計		入学定員	400	400	400	400
		学生数	347	354	411	381	1,493
工学部	機 械 工 学 科 (募集停止)	入学定員	/	/	/	65	65
		学生数	/	/	/	52	52
	電 気 電 子 情 報 工 学 科 (募集停止)	入学定員	/	/	/	65	65
		学生数	/	1	/	66	67
	メカエレクトロニクス学科	入学定員	65	65	65	/	195
		学生数	25	28	32	/	85
	情 報 学 科	入学定員	65	65	65	/	195
		学生数	30	31	43	/	104
	環 境 土 木 工 学 科	入学定員	65	65	65	70	265
		学生数	25	18	18	41	102
	建 築 学 科	入学定員	65	65	65	80	275
		学生数	28	40	57	93	218
	環 境 サ イ エ ン ス 学 科 (募集停止)	入学定員	/	60	60	45	165
学生数		/	20	23	29	72	
生 命 物 質 化 学 科 (募集停止)	入学定員	/	65	65	60	190	
	学生数	/	16	23	39	78	
計		入学定員	260	385	385	385	1,415
		学生数	108	154	196	320	778
スポーツ学部	ス ポ ー ツ 学 科	入学定員	250	200	/	/	450
		学生数	298	263	/	/	561
合 計		入学定員	910	985	785	785	3,465
		学生数	753	771	607	701	2,863

秋季入学生は含めていない。

(うち、留学生数)

学部名	学 科 名	1年	2年	3年	4年	合計
経済学部	経 済 学 科	40	29	63	37	169
	経 営 学 科	34	38	56	36	164
	計	74	67	119	73	333
工学部	機 械 工 学 科	/	/	/	3	3
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	/	/	/	11	11
	メカエレクトロニクス学科	1	3	0	/	4
	情 報 学 科	5	7	6	/	18
	環 境 土 木 工 学 科	0	3	0	0	3
	建 築 学 科	5	2	5	5	17
	環 境 サ イ エ ン ス 学 科	/	1	0	1	2
	生 命 物 質 化 学 科	/	2	1	0	3
計		11	18	12	20	61
スポーツ学部	ス ポ ー ツ 学 科	0	0	/	/	0
合 計		85	85	131	93	394

秋季入学生は含めていない。

## 九州女子大学

学部名	学科名		1年	2年	3年	4年	合計
家政学部	人間生活学科	入学定員	40	40	40	40	160
		学生数	33	24	50	37	144
	栄養学科	入学定員	90	90	90	90	360
		学生数	99	96	99	91	385
	計	入学定員	130	130	130	130	520
		学生数	132	120	149	128	529
文学部	人間文化学科 (募集停止)	入学定員				85	85
		学生数			1	62	63
	心理社会学科 (募集停止)	入学定員				100	100
		学生数				59	59
	計	入学定員				185	185
		学生数			1	121	122
人間科学部	人間文化学科	入学定員	80	80	80		240
		学生数	69	63	99		231
	人間発達学科	入学定員	100	100	100		300
		学生数	106	117	125		348
	計	入学定員	180	180	180		540
		学生数	175	180	224		579
合計	入学定員	310	310	310	315	1,245	
	学生数	307	300	374	249	1,230	

秋季入学生は含めていない。

(うち、留学生数)

学部名	学科名	1年	2年	3年	4年	合計
家政学部	人間生活学科	0	0	0	0	0
	栄養学科	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
文学部	人間文化学科				10	10
	心理社会学科				5	5
	計				15	15
人間科学部	人間文化学科	1	2	16		19
	人間発達学科	0	0	0		0
	計	1	2	16		19
合計	計	1	2	16	15	34

秋季入学生は含めていない。

九州女子短期大学

学科名			1年	2年	合計	
養護教育科	入学定員		100	100	200	
	学生数		83	78	161	
初等教育科	入学定員		100	100	200	
	学生数		83	98	181	
計		入学定員	200	200	400	
		学生数	166	176	342	
専攻科	養護教育学	入学定員	20	20	40	
		学生数	8	10	18	
	体育学	入学定員	20	20	40	
		学生数	10	15	25	
	計		入学定員	40	40	80
			学生数	18	25	43
合計		入学定員	240	240	480	
		学生数	184	201	385	

自由ヶ丘高等学校

学科名		1年	2年	3年	合計
普通科	入学定員	440	520	520	1,480
	生徒数	447	464	389	1,300
看護科	入学定員	40	40	40	120
	生徒数	35	33	36	104
計	入学定員	480	560	560	1,600
	生徒数	482	497	425	1,404
専攻科	入学定員	40	40		80
	生徒数	36	37		73
合計	入学定員	520	600	560	1,680
	生徒数	518	534	425	1,477

九州女子大学附属折尾幼稚園

定員	満3歳	年少	年中	年長	合計
315	0	48	40	47	135

九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園

定員	満3歳	年少	年中	年長	合計
280	2	40	74	81	197

### 3. 役員・評議員・教職員の概要 (平成19年5月1日現在)

#### 役員

理事長	福原 弘之
常務理事	西田 浩文
理事	佐古 宣道 (九州共立大学学長)
理事	山崎 信行 (九州女子大学学長・九州女子短期大学学長)
理事	井上 芳郎 (自由ヶ丘高等学校校長)
理事	京谷 隆
理事	縣 善彦
理事	石津 和彌
理事	奥田 俊博
監事	生田 謙二
監事	島村 研理

評議員 20人

#### 教員

##### 九州共立大学

学部学科等		教授	准教授	講師	助手	合計
大学院	工学研究科	(30)	(11)	(1)	0	(42)
経済学部	経済学科	16	6	1	0	23
	経営学科	9	8	4	0	21
工学部	メカエレクトロニクス学科	10	1	0	3	14
	情報学科	7	4	1	3	15
	環境土木工学科	7	2	0	2	11
	建築学科	5	4	1	1	11
	環境サイエンス学科	5	2	1	0	8
	生命物質化学科	5	2	3	0	10
スポーツ学部	スポーツ学科	12	6	4	4	26
合計		76	35	15	13	139

注：1) 学長及び特別客員教員は含めていない。

2) ( )は、工学部の教員の兼務であり、合計に含めていない。

##### 九州女子大学

学部学科名		教授	准教授	講師	助手	合計
家政学部	人間生活学科	2	1	2	3	8
	栄養学科	10	3	3	7	23
人間科学部	人間文化学科	7	13	1	0	21
	人間発達学科	7	4	8	0	19
合計		26	21	14	10	71

注：学長は含めていない。



九州女子短期大学

学 科 名	教授	准教授	講師	助手	合計
養 護 教 育 科	4	1	4	3	12
初 等 教 育 科	3	4	6	0	13
合 計	7	5	10	3	25

注：学長は含めていない。

自由ヶ丘高等学校

教諭	講師	合計
74	28	102

注：校長は含めていない。

九州女子大学附属幼稚園

	教諭
折 尾 幼 稚 園	6
自 由 ヶ 丘 幼 稚 園	8

注：園長は含めていない。

事務職員

所 属	職員
法 人 部 門	52
九 州 共 立 大 学	41
九 州 女 子 大 学	24
九 州 女 子 短 期 大 学	7
生 涯 学 習 研 究 セ ン タ ー	3
情 報 処 理 教 育 研 究 セ ン タ ー	4
国 際 交 流 ・ 留 学 生 セ ン タ ー	9
自 由 ヶ 丘 高 等 学 校	7
九 州 女 子 大 学 附 属 折 尾 幼 稚 園	1
九 州 女 子 大 学 附 属 自 由 ヶ 丘 幼 稚 園	1
合 計	149

注：法人部門には、経営企画本部及び保健センターの職員を含めている。

## 事業の概要

### 1. 学校運営・教育サービスの革新

#### 1) 大学・短期大学

##### <九州共立大学>

##### 教育の内容・方法等の充実

##### ア) 建学の教育理念「自律処行」を具現化した特色ある教養教育の構築

平成18年度より3学部共通の総合教養科目を開設し、教養コア科目の中で「コミュニケーション技法」「日本語表現法」の授業により、社会人として身に付けておかなければならないコミュニケーション能力の育成を行っている。また、「判断力を鍛える」「どうしたら平和な世界になるのか考えよう」など総合教養科目の中で科目を組み合わせた実践プログラムを複数用意した。

##### イ) 多彩な授業方法の導入検討

授業方法の改善など教育力の向上に関する取組は、各学部のFD活動に止まり、全学組織的な取組が不十分であるため、年度末において全学FD委員会主導で授業改善に取り組みようFD委員会規程の改正に着手した。今後、平成20年度からの中期計画(6ヵ年)において、FD活動の分析・検討・指導機関の設置、模擬授業研修会の開催、ゴーイングシラバスの導入等を検討し授業改善を行うこととした。

##### ウ) 新学習指導要領による学力格差に対応した教育の充実

学力格差に対応した教育への取組は、平成20年度からの中期計画(6ヵ年)において、「授業の充実として学生の学力・満足度の向上(授業前後のケア、理解度テスト)基礎学力の確認・調査」の具体的なアクションプランを確定し、今後の授業に展開することとした。また、学生一人一人の学習意欲向上のため、学習支援センターとこのアクションプランを連携させる。

##### エ) 新入生の導入教育等の充実

スポーツ学部では、入学直後に学生間の相互理解及び親睦、学生と教員間の相互理解を深めるため学外宿泊研修を実施している。経済学部においては、学内で学部独自のオリエンテーションを実施し、また平成20年度入学予定者(推薦入学、AO入試合格者)を対象に「入学サポート・スクーリング」を実施した。さらに、図書館では導入教育の一環として、新入生へ図書館における蔵書検索等の情報リテラシー教育を実施している。

##### オ) キャリア教育の充実

キャリア教育の一環として教養科目に「仕事と自己実現」(1年次)を開講することにより、「社会で働くことの意味」「働くことと生きることに関わり」「社会の仕組み」等について学ぶ機会を設けた。また、平成20年度より更なるキャリア教育の充実を図るべく、カリキュラムを改正し「キャリアデザイン科目 ~」を導入することとした。

##### カ) 現代GP補助金の獲得

「生涯キャリア開発型教育システムの構築～人的ネットワークを活用したCPSナビゲーションによる生涯キャリア支援～」の取組が、平成19年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)に選定された。この取組は、学生が先輩学生、卒業生、教職員、地域・企業の社会人等のナビゲーターからキャリア指導を受けると同時に、ナビゲーター自身も生涯にわたる自身のキャリア形成を見つめなおすことができるというもので、今後更なる大学教育力の向上と地域貢献・社会貢献に寄与する。

## 学生支援の充実

### ア) 就職指導の充実

就職指導の充実と企業情報の提供を主たる目的として、年間約30講座におよぶガイダンスの70%程度を就活支援の専門業者とタイアップし実施した。また、後援会からの補助によりキャリアカウンセラー1名を常駐させ、就職に向けた意識向上の指導を行った。このことにより、学生一人一人の指導時間を増やすことができた。

### イ) 講義・生活等のさまざまな相談に何時でも応じられる体制の整備・充実

学生からの各種相談については、学生支援課窓口や電話にて受付・相談に応じている。平成20年度の学生支援課の移転予定に伴い、窓口に来られない学生に対応するため、メールによる相談を始める予定である。また、心的な悩みを伴う場合等については、保健センター・学部学科とも連携し対応した。

### ウ) 学生寮の充実

女子学生の増加に伴い、大学として初めて一般女子学生寮「クレイン寮」(収容定員50名)を新設した。既設の福秀寮(野球部と一般男子学生)と藤原寮(陸上部女子と女子バレー部)は老朽化しているため、今後、生活環境の改善に努める。

## 日本高等教育評価機構による認証評価申請への取組

認証評価の申請先を「財団法人日本高等教育評価機構」に決定した。現在、本申請に向けた準備資料を作成中である。

## <九州女子大学・九州女子短期大学>

### 教育の内容・方法等の充実

#### ア) 建学の教育理念「自律処行」を具現化した特色ある教養教育の構築

九州女子大学人間科学部人間発達学科では、「自ら考え、判断し、行動できる広い教養と人間理解に基づいて、専門的力量を持った人材育成」を目的として、中間市教育委員会との全面的な連携・協力を得て、学校教育サポーター制度を実施し、小学校教員養成を中心に特色ある教養教育を構築することができた。

本学科から約160名の学生が学習サポーターとして、4月末から1年間、毎週1回継続的に中間市の6つの小学校に通い、教育活動に参加した。子どもや教育に関するさまざまな情報が飛び交う中で、学校での実際の教育を肌で感じ、子どもとのふれあいやそれに関わる教員、保護者を目の当たりにすることは、広く、深く子どもを理解し、教育を取り巻く環境への気づきを生み、自ら考え、判断し、行動するための素地を育むことができた。併せて、実践的な関わりから会得した教養を基盤に、専門教育についても学びをより深めることができた。

この中間市との連携による学習サポーター制度の取組については、今後もその充実を図り、より広い人間理解及び実践力のある教員養成に向けて広がりを持った活動として展開していく。

九州女子短期大学初等教育科においても、地域社会における教育の重要課題を、豊かな子育て環境づくりとその理念に基づく地域教育計画の立案及び実践と捉え、保・幼・小の連携を充実させるための活動を自治体と共同で取り組み、その糸口を見出すことができた。当初の計画では、学生が地域社会における学校教育や子育て支援等に実践的に参加することを通して、子どもの発達や生活の連続性を臨床的に理解し、地域社会の中で育てられながら学び、かつ地域の教育に寄与しながら学ぶ体験学習のモデルを構築することをねらいとしたが、今年度は、学生を参加させるまでの段階に至ることができな

かった。今後は、これらの活動の中に、学生の活動を適切に位置付けることによって、体験学習モデルを構築していく。

#### イ) 新学習指導要領による学力格差に対応した教育の充実

近年、一般入試からの入学者と推薦入試・AO入試からの入学者の間で学力格差が目立つようになってきている。このため、各学科においてその学力格差を埋め、大学教育にスムーズに入っていけるように入学前教育を実施した。

- ・九州女子大学栄養学科：推薦入試とAO入試の入学予定者を対象に、化学と生物の分野において課題を与えて調べさせ、また、問題を与えレポートを提出させ添削・評価を行った。
- ・九州女子大学人間発達学科：入学予定者全員を対象に、推薦図書を紹介、ピアノ及びパソコンの予習及び教育に関するニュース・記事への興味・関心の醸成を図った。
- ・九州女子短期大学養護教育科：推薦入試の入学予定者を対象に、課題に基づくレポートを提出させた。

#### ウ) 新入生の導入教育等の充実

新入生のオリエンテーションを事務局各課、各学科教員および学友会が連携をとって実施した。学友会によるオリエンテーションでは、警察の防犯課による防犯対策の講話、北九州市環境局によるごみ出しマナーなどの生活に密着した内容の講話や学友会活動の紹介を実施し、学生生活がより豊かなものになるための工夫を行った。さらに、オリエンテーションの締めくくりとして各学科において宿泊等研修を実施した。

今後は、平成20年度からの中期計画(6ヶ年)で、各学科のオリエンテーションに共通項目を設けるリニューアル計画を策定し、導入教育の充実を図る

#### エ) キャリア教育の充実

キャリア支援は出口管理が重要であると考え、従来のキャリア支援の内容を充実させながら、女子大としての特徴を活かし、社会における必要な教養(礼儀・マナー等)の醸成を行うため、キャリア支援科目の導入に向けて検討を行った。

今後は、教務連絡協議会等でカリキュラム内容等の調整を行いながら本格的に導入を行う。

#### 学生支援の充実

##### ア) 就職指導の充実

大学全入時代の幕開けに伴う多様な学生の入学に備えるため、一人ひとりの学生が自分の将来を見据えた学生生活が送れるようにキャリア支援を強化した。特に、今年度から学生の就職選択の幅を広げる目的で企業の人事担当者を講師とした業界研究講座を新たに開設し、企業イメージをより具体的に想像することに効果があった。また、「キャリア支援を基盤とした教育プログラムの開発」をテーマとする特別研究費によって、キャリア支援の有効性を検証する中で、夏期の就職合宿など新たな試みを実施した。これら一連の就職指導の充実により、九州女子大学・九州女子短期大学の就職率の平均は90%を越え、近年で最高の数字を記録することができた。

また、企業開拓における過去3年間(平成16~18年度)の実績と分析レポートをまとめ、平成20年度からの中期計画(6ヶ年)の企業に対する人材アンケートの実施と雇用主による卒業生の実績評価のキャリア支援項目をつくった。

##### イ) 講義・生活等のさまざまな相談に何時でも応じられる体制の整備・充実

施設内に数箇所設置している意見箱に寄せられた学生の意見について、意見箱開示委員会を開催して学生の意見について検討した。その他に、学長主催のキャンパスミーテ

ィングを年間3回行い、またリーダーズ研修を年間1回実施し、女子大学のブランド作りのあり方や学生自身が創造する大学づくり等について意見交換や研修を実施した。

さらに、学習意欲を高め、中途退学者をなくすための方策の一つとして、本年度より卒業年次生の留年防止対策のために、大学4年次生及び短大2年次生に対して、年2回（5月・9月）履修状況と単位取得状況を仮判定的にチェックし、各学科と連携の上、履修単位取得見込不足者に対し、密な個別対応を行った。この結果、今年度は、仮判定チェック後に前期6名、後期1名に対して、履修追加等の特別措置を行い、学力不足による単位未修得を除き、卒業要件単位不足による卒業延期者をゼロとし、退学予備軍となる留年生の未然防止に実効を上げた。

#### ウ) 学生寮の充実

鶴泉寮の充実のため、希望者が部屋にインターネットを配線できるようにインフラ整備を行った。また、各室にレンタルの冷蔵庫を設置したことにより、共同使用冷蔵庫による様々なトラブルを解消した。

冷房設備のある部屋への入室希望が強いいため、今後、寮改善委員会等で環境整備の充実・改善を検討していく。

#### エ) 部活の支援

後援会から年間300万円の課外活動助成を受け、円滑な運営が可能となった。今年度は体育科の廃科により課外活動が低迷するのではないかと懸念があったが、九州共立大学との合同チームで大会出場を果たす等、大きな大会での活躍も目立った。特にバスケットボール部は2部リーグから1部リーグへ昇格することができ、全国大会出場に伴うJBA公認コーチ特別派遣の経費補助等捻出に際しては、後援会から多大な援助を受け、また、剣道部は韓国特別合宿を行い、学生にとって大きな経験となった。

#### 大学基準協会等による認証評価申請への取組

九州女子大学は、平成18年度に全学的な自己点検・評価を実施し、その結果を基に（財）大学基準協会へ大学評価ならびに認証評価の申請を行った。平成19年10月29日に本学にて同協会の実地視察を受け、また11月14日には同協会にて財務ヒアリングを受けた。その結果、平成20年3月19日付文書にて、同協会の定める大学基準に適合しているとの認定を受けた。認定期間は平成20年4月1日から平成27年3月31日までである。今後は、同協会から認定の際に受けた意見・助言等を参考にして教育・研究環境のより一層の改善に努める。

九州女子短期大学は、平成18年度自己点検・評価報告書を作成し、その報告書を基に平成19年11月21日及び27日に大阪成蹊短期大学と第3回目の相互評価を行った。その結果を「第3回相互評価報告書」としてまとめ（財）短期大学基準協会へ報告した。平成20年度は、平成22年度に受ける認証評価を見据えた自己点検・評価の実施と報告書の作成を行う。

## 2) 自由ヶ丘高等学校

### 教育の質的向上

福岡県下有数の進学校を目指すためにこれまで行ってきた諸改革、諸施策が結実し、平成20年度大学進学実績は、九州大学へ8名の現役合格（内1名薬学部）を果たし、大阪大学3名、東北大学1名、熊本大学4名（内1名薬学部）や、地元の北九州大学にも18名の合格者を出し、国公立大学合計で66名（内、浪人11名）の合格実績となった。また、私立大学においては、慶応義塾大学2名、早稲田大学1名、中央大学2名、青山学院大学4名、東京理科大学5名、津田塾大学1名、明治大学2名、立教大学1名、日本大学

4名、同志社大学3名、立命館大学17名、関西学院大学2名、西南学院大学9名、福岡大学25名、九州共立大学29名、九州女子大学21名など多数の難関私立大学へ合格し、昨年度を上回る大学進学実績となった。

#### クラブ活動の指導強化

部活動の全国大会レベルの主な実績は、陸上競技部の全国高校総体28年連続出場、駅伝部の全国高校総体出場、バドミントン部の全国高校総体3年連続出場、ソフトテニス部の全国高校総体出場、剣道部の九州大会3年連続出場、ソフトボール部の九州大会3年連続出場、ボウリング部の国民体育大会出場で、昨年度を上回る実績となった。

### 3) 附属幼稚園

#### <自由ヶ丘幼稚園>

##### ア) 業者連携による付加価値教育

業者との連携により、絵画、水泳、英会話の付加価値教育を継続して行っている。

##### イ) 教員の研修充実

各種研修会に積極的に参加し、保育指導に反映させた。

#### <折尾幼稚園>

##### ア) 満3歳児保育の充実

満3歳児の保育を充実させるために、満3歳児のカリキュラムの作成を行った。

##### イ) 特色ある教育活動の推進

九州女子短期大学との連携(女子大教員の派遣を依頼)、幼児体育の指導、科学的な「おもちゃ作り」の指導などの特色ある教育活動の推進に努めた。

##### ウ) 教員の研修充実

教職員による園内外の研修会への積極的参加に努めた。

## 2. 財政基盤の強化

### 1) 平成20年度からの中期計画(6ヶ年)の策定

学園の中期計画に関しては、「福原学園財政再建実施計画」(平成17年9月~平成22年3月)に基づき財政計画が実行され、大学教育に関する中期計画については、平成17年12月に「九州共立大学中期計画策定小委員会」「九州女子大学・九州女子短期大学中期計画策定小委員会」を設置して検討を行っている。しかし、九州共立大学工学部の学生募集停止により平成20年度以降の財政計画の見直しが必要となること、事業計画に中期計画を反映させる必要があること、学園全体の中期計画の策定を行う必要があること等の理由により、新たな検討体制として、大学改革検討委員会の下に「中期計画小委員会」を設置し、さらに、経営戦略会議の下に「中期計画財政ワーキンググループ」を設置してそれぞれ検討を行ってきた。「中期計画小委員会」は、在学生・卒業生・保護者・地域等を対象とした「学生確保」「教育活動」「学生支援」「キャリア支援」等の大学教育サービスに係る改善策を中心に「研究推進」「教職員」「管理運営」「教育研究環境」という項目で構成される平成20年度からの中期計画(6ヶ年)を策定し、大学改革検討委員会及び経営戦略会議に答申した。

### 2) 入学者の確保

#### 大学・短期大学

大学案内については、サイズを前年度のコンパクト型からA4版に修正し、掲載内容を充実させ、各学部・学科における特色のアピールを図り、また、在学生の声を多数掲載する

ことにより高校生がより身近に感じることができる大学案内を作成した。大学入試説明会については、会場を鹿児島、熊本、福岡、本学の4カ所に絞り込んで実施し、在学生の表情を豊富に収録したDVDを活用して本学をアピールすることに努めた。高校訪問については、特に地元高校からの志願者増を図るため、入学アドバイザーと大学教員が同行して地元高校訪問を展開した。資料として、各学科で作成されたパンフレットを持参し、学科の内容についてその特色の詳細な説明を行った。資料請求等の反応者に対しては、直接受験生と保護者へアピールすることが大事となるため、ダイレクトメールの強化を図った。特に、オープンキャンパスへの誘導に効果をもたらしたと思われる。オープンキャンパスは、7月、8月、9月、11月（九州共立大学のみ）に計6回開催した。今年度は受付・案内等に在学生を起用することにより、参加者に親近感を持たせることができた。

なお、福原学園創立60周年を契機に新しい取組として開催した「地元高校との教育懇談会」では、各高校から校長をはじめ2、3名、総数93名の先生方の参加をいただき盛大に開催することができた。また、同じく新規に開催した「OB・OG教員学園を語る会」では、OB・OG教員や地元高校から貴重な意見や要望を徴することができ、今後の募集活動に生かせるものとなった。

学生募集戦略については、入試課と入試広報室との連携を効果的に行うため、「学生募集対策検討小委員会」を定期的で開催し、学生確保に向けて学園全体をあげて取り組むこととした。

#### 自由ヶ丘高等学校

進学校を目指す改革や諸施策が功を奏し、平成20年度入試において、志願者数は前年比416名増の3,735名となり、自由ヶ丘高校開校年度の平成14年度比では1,004名の増加となった。また、入学者数においても合格者数に対する入学者数の歩留りが前年比3.5%も一気に上昇したため、入学定員480名に対し、641名の入学者数となった。

#### 附属幼稚園

##### <自由ヶ丘幼稚園>

保護者のニーズに応える各種教室（九州女子大学の外国人教員による英語教室）の充実、未就園児の「わくわく保育」や各種行事の案内、参加呼びかけの強化（チラシ配布、園バスによる広告、ホームページによる積極的な情報公開）等による幼稚園の知名度アップに努めた。

##### <折尾幼稚園>

ア) 園行事の都度、チラシを作成し、行事への参加を広く呼びかけた。

イ) 母の会との関係を充実させて、園運営に対する意見、要望を聴取し、在園児やその家族からの口コミによる情宣に努めた。

ウ) ホームページの充実と健全管理を心がけた。

エ) 未就園児と幼稚園との「ふれあい広場」を月1回開催し、園児の確保に努めた。

オ) 教員が周辺小学校の行事に積極的に参加することに努めた。

### 3) 構造的改善

#### 大学教育組織の改革

九州共立大学工学部の改革については、平成19年度に一部学科の名称変更と2学科の学生募集停止を行った。しかしながら、入学定員充足率の減少傾向を止めることはできず、

やむを得ず平成20年度から工学部全学科の学生募集停止を決定した。工学部の学生募集停止を受けて、新たな教育組織の検討を行うため、大学改革検討委員会の下に工学部改革検討小委員会を設置し、今年度は11回の会議を開催し検討を重ねた。また、工学部を基礎とする大学院工学研究科の対応を決定するにあたり、学園設置大学全体の大学院構想について検討する必要があるとの観点から、大学改革検討委員会の下にワーキンググループを設置した。このワーキンググループは平成19年度末に答申を行ったところである。

九州女子短期大学の改革については、大学改革検討委員会の下にワーキンググループ、小委員会を設置し、九州女子大学人間科学部との融合、九州女子短期大学の存続、九州共立大学スポーツ学部との融合の3つの方向性から検討を重ねている。

#### 人件費の適正化

現行の年功型給与体系を見直し、評価結果を昇給や賞与支給に反映させた新賃金制度の土台作りを行った。土台作りとして策定した給与体系原案では、給料（基本給）と手当を見直した。給料（基本給）については、給料表構造を全職種とも～等級とし、昇格基準および大卒初任給の等級号給を統一した。また、昇給の仕組みに人事考課の評価結果を昇給号数に連動させることとした。手当については、生活補助手当および管理職手当の見直しを行った。

#### 収益事業の検討

学園財政の改善に資するために、収益事業室を不動産等の管理運営に係わる管財施設課に統合し、収益事業を一体的に展開することとした。

#### 4) 予算の効率的執行

施設関係予算の執行にあたり、類似の工事を設置校の枠を超えて集約して入札等を行い、予算の効率的執行に努めた。

#### 5) 資産運用及び不動産の活用

土地価格の下落が続く一方、固定資産税の負担もあるので、遊休土地を売却し、固定資産の流動化を図った。なお、土地の売却代金は、学園の経営基盤を強化するため、特定預金として積み立て、運用を図ることとした。また、有価証券による運用を拡大するため、安全性と収益性を充分検討して為替系仕組み債を新たに10億円購入した。

### 3. 管理運営体制の整備・改善

#### 1) 新人事制度の導入

事業計画に明記した人事考課による評価については、過去の評価対象期間における部下の勤務成績を、直属の上司が具体的にかつ要素別に観察した「成果とプロセス」に重点を置きランク付けを行うものを基本方針とし、また、これまでのトライアル評価で実施してきた絶対評価から、相対評価もしくは、絶対評価を基本に置きながらも相対配分する評価制度に切り替えるものとして具体的内容を検討した。人事考課による評価制度を構築し、給与体系の見直しを実施するための準備を行った。

#### 2) 出退勤管理方法の見直し

人事考課による評価の具体的内容の検討において、出退勤の勤務状況は評価項目に掲げなかったことから、出退勤を明確に把握できる管理方法の見直しは今後の課題とした。



- 3) 就業規則の見直し  
新賃金制度に基づく給与体系の改定、評価制度の構築、現行就業規則における課題および関連諸規程の改正等と併せて見直しを行うこととした。
- 4) 危機管理体制の整備  
学園の危機管理体制を整備する一環として、火災及び地震水害等の自然災害に対して組織として迅速に対応するために、「福原学園防火防災管理規程」を制定した。今後、事件・事故等による被害を回避するため「危機管理マニュアル」の整備充実を図る。
- 5) 教職員の倫理性向上  
監査法人による定期的な監査によって研究費等の不正利用をチェックし、事件防止に努めている。教職員の倫理に関する規定については、就業規則等の見直しと関連して検討することとした。

#### 4. 教育環境の整備

##### 1) スポーツ学部設置に係る計画的整備

###### 2年次開講科目に伴う教育用器具の購入

スポーツ学部2年次開講科目として、実験関連科目である運動生理学や実技関連科目であるラグビー等が認可申請のとおり新たに開講された。この開講に伴い、教育研究用機器備品として乳酸血糖測定装置やスクラムマシン等を購入し、学生の履修に応えるべく環境を整えた。

###### 情報処理教室の追加設置

スポーツ学部の入学定員増に伴い情報処理関連科目を履修する学生が増え、教養科目である「情報リテラシー」等の情報処理関連科目を教授する教室が不足したため、第二学舎401教室（講義室）を情報処理教室に改修し、パソコン82台を設置して学生の履修に応えた。

##### 2) 教育施設の充実

###### 九州共立大学

###### ア) 教務情報システムの更新

秋季入学、セメスタ制度、留学生対応、カリキュラムの多様化、学生サービスの提供等時代のニーズに対応できる教務情報システムを構築する必要があるため、リース満了に伴うシステム改修により、インターネット技術を活用した履修登録、成績照会、休講・補講情報等の各種サービスを学生に提供できるようにした。

###### イ) 大学バスの購入

昨年度は大型バス（47人乗）及びワンボックス（9人乗）の計2台をクラブ活動の移動や学外研修の移動で使用していたが、スポーツ学部生による課外活動が活発になり大会や行事での使用頻度が増え、九州女子大学のバスや観光バス等による対応を余儀なくされている状況から、大型バス（62人乗）を新規購入した。

###### ウ) 食堂の増設

学生・教職員の食堂として自由ヶ丘会館1階500席、2階187席の計687席を設置し提供してきたが、スポーツ学部の開設に伴い年々食堂を利用する学生が増えていることから、新たに2階学生ホールに140席を増設した。しかしながら、スポーツ学部完成年度までは在学生の増加が見込まれることから、更なる席数の増加を検討する。

九州女子大学・九州女子短期大学

ア) 思静館トイレ改修

思静館トイレ(1階～5階)の老朽化に伴い、全面改修を実施した。

イ) 栄養学館実験室空調設備の設置

授業環境改善のため、栄養学館(3階理化学実験室等)に空調設備を設置した。

ウ) 本館等消防設備の改修

本館及び徴古館等の消防設備の老朽化に伴い、改修を実施した。

エ) 鶴泉寮受水槽の取替

鶴泉寮の水質維持のため、受水槽取替工事を実施した。

センター

ア) 事務系LANの再敷設及び関連機器の更新

昨年度、教育系LANの再敷設及び関連機器の更新を終えたので、今年度は事務系LANの再敷設を実施する予定であったが、次年度に本学東門等周辺整備計画が浮上したことから、その計画に合わせるべく次年度に繰り下げた。

3) 競技施設の充実

陸上競技場プレハブ(管理棟)の建設

陸上競技場周囲には天日を遮る設備等がなかったため、課外活動生(特に陸上競技)の熱中症の予防や怪我・体調不良等の応急的措置ができるように、面積81㎡の鉄骨二階建の管理棟を建設するとともに1階部分を休憩所及び観覧席としてベッド・ベンチ等を設置した。また、公式試合で利用する「写真判定装置」を2階部分に移設した。

サッカー場フェンスの改修

サッカー場と陸上競技場を仕切るフェンスの高さが2mと低く、サッカーボールが陸上競技場に入り、競技の中断やハンマー・やり投げ等との事故を引き起こす危険性があったため、サッカー場と陸上競技場側に高さ8m幅40m、校舎側に高さ8m幅41mの防球フェンスを設置した。

4) その他の整備

藤原寮の改修

築24年の木造2階建である藤原寮の外壁塗装工事を行った。今後は、各室のエアコン設置を予定している。

5. 創立60周年記念事業の実施

1) 創立60周年記念作品DVDの制作

学園創立60周年を迎えるにあたり、創設者の私学創建への軌跡を綴った記念作品DVD「自律処行～福原軍造の大志～」を制作した。また、福原軍造記念ホールにDVD上映コーナーを設置し、新規採用者及び入学者のオリエンテーション等に活用している。

2) 創立60周年記念式典及び祝賀会

平成19年11月12日、九州共立大学鶴鳴記念館において約3,000人の出席のもと記念式典を挙行了。式典では、学園歌独唱、日本私立大学協会副会長をはじめとする来賓のあいさつに続いて、記念作品DVDを上映し、出席者に感銘を与えた。続いて、福岡市のホテル日航福岡へ会場を移し、約600人の出席のもと祝賀会を開催し、学園の新た

な飛躍を祈念して閉会した。

3) 創立60周年記念トークショー

12月2日、鶴鳴記念館において、乙武洋匡氏と森末慎二氏をパネリスト、NHKアナウンサー内山俊哉氏をコーディネータとして招き、約1,300人の聴衆者が集い、記念トークショーを開催した。

4) 学園創立60周年記念諸行事

女子大・短大初等教育研究会(平成19年8月4日)  
法人事務局OB・OG教育情報交換会(平成19年8月11日)  
女子大高等学校揮毫大会(平成19年9月30日)  
九共大霜月祭・女子大短大華秋祭(平成19年11月2~4日)  
女子大食物栄養研究会(平成19年11月3日)  
国際交流・留学生センターワールドバザール(平成19年11月3日)  
女子大家政学研究会(平成19年12月1日)  
九共大総合研究所研究発表会(平成19年12月7日)  
留学生を囲むクリスマスパーティー(平成19年12月14日)  
リパティ・ヒル・ウインズ定期演奏会(平成19年12月16日)  
中学生バスケットボール大会(平成19年12月22~23日)  
九共大図書館無料講座(平成19年6月、7月、10月、12月)  
短大養護教育科創立45周年記念事業(平成20年1月29,31日)  
西日本生涯学習フォーラム(平成20年2月2日)  
創立60周年記念誌編纂  
福原軍造先生記念ホール・DVD上映コーナー設置(平成20年3月)

6. 会計検査院による監査

今年度は、本学園としては実に15年ぶりに会計検査院の現地検査の対象法人に指定された。

これは、九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学において、過去2年間に私学事業団から交付を受けた私立大学経常費補助金、ならびに文部科学省から直接交付を受けた国庫補助金に関し、その申請業務が適正に行われているかを視点に置いて関係書類を元に検査を行うもので、平成20年3月3日から3日間、会計検査院の調査官3名と私学事業団の立会者1名が来学し実施された。

検査の結果、補助金の過大交付等大きな指摘事項はなかったが、最終日の検査終了後に行われた検査員からの講評では、留学生の受入れに関する補助金に関して、その基準に曖昧な点が見受けられることから具体的な基準を作るよう話しがあった。

15年ぶりの現地検査であり受検経験がある事務職員も皆無だったことから、担当者はその準備に膨大な時間と手間を費やすこととなったが、これまでの補助金申請業務の進め方に関する様々な問題点が浮き彫りになったことから、今後の業務改善に大きく寄与することとなった。

## 財務の概要

### 1. 資金収支について（この項は別表1「資金収支計算書」を参照のこと）

当年度決算の結果、資金収入が94億84百万円、資金支出が102億36百万円となり、収入から支出を差し引いた当年度の資金収支差額は7億52百万円の支出超過となった。前年度の繰越支払資金は55億35百万円であったので、翌年度に繰り越す支払資金（現金・預金）は47億83百万円になった。ただし、本年度は有価証券（為替系仕組債）を新たに10億円購入し、減価償却引当金特定預金を1億円積み立て、土地の売却額を経営基盤強化引当特定預金に積み立てたので、支払資金は減少したが内部に留保された金融資産は実質的には12億97百万円増加したことになる。

予算と決算を比較すると、予算では資金収入を90億71百万円、資金支出を100億円見込んで、支払資金は9億29百万円減少する見込みであった。ところが決算では、7億52百万円の減少にとどまったので予算より約1億76百万円支出超過額が少なかった。また、資金収入、資金支出ともに予算を上回った要因は、その他の収入及びその他の支出科目の差異額に明確に現れているように、2号基本金として積み立てていた「自由ヶ丘公園構想引当特定預金」（5億円）を計画の廃止に基づき取り崩して、同額を新たに「キャンパス整備計画」（3億円）、「自由ヶ丘会館改修」（1億6千万円）、「闘魂寮増設計画」（4千万円）の各引当特定預金に繰り入れたためである。

### 2. 消費収支について（この項は別表2「消費収支計算書」を参照のこと）

当年度決算の結果、当法人の負債とならない帰属収入合計は、83億27百万円、この帰属収入から基本金組入額1億64百万円を控除した消費収入は、81億63百万円となった。

一方、消費支出は86億50百万円であったため、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は3億23百万円、消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は4億87百万円といずれも支出超過となった。この決算結果は、予算と比較すると帰属収支差額は3億82百万円、消費収支差額は5億64百万円それぞれ支出超過額が縮小している。また前年度と比較すると帰属収支差額はほぼ横ばいであるが、消費収支差額は超過額が1億57百万円増加している。

本年度の決算の特色は、次のような点にある。

消費収入では、資産の有効活用を図るために運用財産の遊休土地を処分し6億67百万円の売却益を得た。

消費支出では、係争中である（株）ヤマトコミュニティに対する貸付金の保全のために担保設定している土地の評価額を直近の評価額に基づいて見直し、徴収不能引当金を5億47百万円繰り入れている。

### 3. 貸借対照表について（この項は別表3「貸借対照表」を参照のこと）

#### 資産の部

資産の部合計は421億17百万円であり、前年度と比較すると1.6%、6億86百万円の減少となった。その内訳は有形固定資産が1.7%、13億99百万円の減少、その他の固定資産が25.6%、14億81百万円の増加、流動資産が12.9%、7億68百万円の減少となっている。

有形固定資産減少の要因は、当期増加額が2億37百万円あったが、土地の売却、建物の解体等の減少要因が6億54百万円あり、さらに減価償却額を12億71百万円計上したからである。

その他の固定資産が大きく増加したことの要因は、貸付金に対する徴収不能引当金の積み増しによる減少が5億47百万円あったにもかかわらず有価証券（為替系仕組債）を新たに10億円購入するとともに、土地の売却代金を経営基盤強化引当特定預金として9億5千万円積み増したためである。

なお、本年度は土地の売却があったため、金融資産は12億97百万円増加して118億73百万円となった。

#### 負債の部

負債の部の合計は35億27百万円であり、前年度と比較すると9.3%、3億63百万円減少している。

#### 基本金の部

基本金の部の合計は535億85百万円であり、前年度と比較すると0.3%、1億64百万円増加している。

#### 消費収支差額の部

消費収支差額の部の合計は151億58百万円の支出超過であり、前年度と比較すると3.3%、4億87百万円支出超過額が増加している。

#### 正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産（純財産）は、385億90百万円となっており、前年度と比較すると0.8%、3億23百万円減少した。

## 平成19年度決算書の概要

## 【資金収支計算書】

## 《収入の部》

(単位:千円)

	予算	決算	差異	18年度決算
学生生徒納付金収入	5,287,000	5,266,332	20,668	5,308,127
手数料収入	120,567	114,086	6,481	122,626
寄付金収入	21,287	19,297	1,990	22,000
補助金収入	1,475,042	1,499,228	24,186	1,788,777
資産運用収入	363,776	368,538	4,762	337,833
資産売却収入	1,237,860	1,289,574	51,714	1,253,962
事業収入	232,705	237,204	4,499	265,758
雑収入	84,858	123,089	38,231	118,628
前受金収入	1,000,895	899,035	101,860	1,038,685
その他の収入	457,686	963,808	506,122	1,328,542
資金収入調整勘定	1,210,632	1,296,297	85,665	1,337,787
A 資金収入合計	9,071,044	9,483,894	412,850	10,247,151

## 《支出の部》

人件費支出	4,165,123	4,124,645	40,478	4,293,918
教育研究経費支出	1,788,819	1,695,303	93,516	1,896,671
管理経費支出	952,800	881,464	71,336	1,031,278
借入金等利息支出	1,288	1,285	3	2,654
借入金等返済支出	240,360	240,360	0	240,360
施設関係支出	157,202	93,753	63,449	943,882
設備関係支出	141,409	129,465	11,944	249,390
資産運用支出	2,349,700	2,849,700	500,000	1,335,300
その他の支出	543,895	530,141	13,754	611,834
予備費	(80,452) 69,548		69,548	
資金支出調整勘定	410,393	309,696	100,697	377,872
B 資金支出合計	9,999,751	10,236,420	236,669	10,227,415

C 当年度資金収支差額	928,707	752,526	176,181	19,736
-------------	---------	---------	---------	--------

D 前年度繰越支払資金	5,535,654	5,535,654	0	5,515,918
E 次年度繰越支払資金	4,606,947	4,783,128	176,181	5,535,654

## 予備費の使用内訳

教育研究経費支出	25,345	千円
管理経費支出	25,367	千円
施設関係支出	1,691	千円
設備関係支出	17,633	千円
その他の支出	10,416	千円
合計	80,452	千円

## 平成19年度決算書の概要

## 【消費収支計算書】

## 《収入の部》

(単位:千円)

	予算	決算	差異	18年度決算
学生生徒納付金	5,287,000	5,266,332	20,668	5,308,127
手数料	120,567	114,086	6,481	122,626
寄付金	39,887	29,203	10,684	41,003
補助金	1,475,042	1,499,228	24,186	1,788,777
資産運用収入	363,776	368,538	4,762	337,833
資産売却差額	657,765	666,954	9,189	224,016
事業収入	232,705	237,204	4,499	265,758
雑収入	84,858	145,555	60,697	341,294
A 帰属収入合計	8,261,600	8,327,100	65,500	8,429,434
基本金組入額合計	344,893	163,646	181,247	0
B 消費収入の部合計	7,916,707	8,163,454	246,747	8,429,434

## 《支出の部》

人件費	4,256,123	4,211,686	44,437	4,114,916
教育研究経費	2,933,728	2,828,002	105,726	3,073,744
(うち教育研究経費)	(1,788,819)	(1,695,419)	(93,400)	(1,909,171)
(うち減価償却額)	(1,144,909)	(1,132,583)	(12,326)	(1,164,573)
管理経費	1,090,100	1,019,412	70,688	1,189,308
(うち管理経費)	(952,800)	(881,464)	(71,336)	(1,031,278)
(うち減価償却額)	(137,300)	(137,948)	(648)	(158,030)
借入金等利息	1,288	1,285	3	2,654
資産処分差額	42,398	42,398	0	378,588
徴収不能引当金繰入額	547,589	547,589	0	0
予備費	(54,030)			
95,970			95,970	
C 消費支出の部合計	8,967,196	8,650,372	316,824	8,759,210
D 当年度消費収支差額 B - C	1,050,489	486,918	563,571	329,776
E 前年度繰越消費支出超過額	14,671,556	14,671,556		14,418,196
F 基本金取崩額	0	0		76,416
G 翌年度繰越消費支出超過額	15,722,045	15,158,474		14,671,556

## 【参考】

H 当年度帰属収支差額 A - C	705,596	323,272	382,324	329,776
-------------------	---------	---------	---------	---------

## 予備費の使用内訳

教育研究経費	25,345	千円
管理経費	25,367	千円
資産処分差額	3,050	千円
徴収不能引当金繰入額	268	千円
合計	54,030	千円

## 貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	36,920,331	36,838,245	82,086
有形固定資産	29,659,469	31,058,411	1,398,942
土地	4,613,756	4,936,345	322,589
建物	20,946,922	21,845,693	898,771
構築物	1,523,859	1,626,414	102,555
教育研究用機器備品	835,197	949,575	114,378
その他の機器備品	65,910	66,976	1,066
図書	1,633,005	1,613,587	19,418
その他	40,820	86,797	45,977
その他の固定資産	7,260,862	5,779,834	1,481,028
退職給与引当特定資産	1,700,000	1,700,000	0
減価償却引当特定預金	200,000	100,000	100,000
経営基盤強化引当特定預金	1,185,000	235,300	949,700
第3号基本金引当特定資産	200,000	200,000	0
第2号基本金引当特定資産	500,000	500,000	0
有価証券	3,305,050	2,305,050	1,000,000
その他	170,812	739,484	568,672
流動資産	5,196,337	5,964,690	768,353
現金・預金	4,783,128	5,535,654	752,526
未収入金	280,174	269,906	10,268
その他	133,035	159,130	26,095
資産の部合計	42,116,668	42,802,935	686,267
負債の部			
固定負債	2,051,545	2,079,732	28,187
長期借入金	0	96,310	96,310
退職給与引当金	2,049,060	1,980,636	68,424
その他	2,485	2,786	301
流動負債	1,475,239	1,810,047	334,808
短期借入金	96,310	240,360	144,050
前受金	899,035	1,038,684	139,649
未払金	316,875	383,972	67,097
その他	163,019	147,031	15,988
負債の部合計	3,526,784	3,889,779	362,995
基本金の部			
第1号基本金	52,357,358	52,193,712	163,646
第2号基本金	500,000	500,000	0
第3号基本金	200,000	200,000	0
第4号基本金	691,000	691,000	0
基本金の部合計	53,748,358	53,584,712	163,646
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	15,158,474	14,671,556	486,918
消費収支差額の部合計	15,158,474	14,671,556	486,918
負債の部・基本金の部及び 消費収支差額の部合計	42,116,668	42,802,935	686,267

注記 減価償却累計額 24,337,329 千円  
 基本金未組入額 123,837 千円